



2025年12月23日

各位

会社名 テラテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役 宮本 一成
(コード番号: 483A 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 平沼 雄介
(TEL. 03-5979-7173)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日）における当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2026年3月期 (予想)		2026年3月期 中間会計期間 (実績)	2025年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対売上 高比率
売上高		4,569	100.0	4.1	2,309	100.0
営業利益		536	11.8	5.9	261	11.3
経常利益		529	11.6	1.7	276	12.0
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益		377	8.3	0.7	198	8.6
1株当たり当期 (中間)純利益		231円44銭		122円5銭		229円85銭
1株当たり配当金		81円00銭		0円00銭		69円00銭

(注) 2025年3月期(実績)、2026年3月期中間会計期間(実績)及び2026年3月期(予想)の
1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループが属する情報サービス産業は、2025年3月14日にIDC Japan株式会社が発表した「国内ITサービス市場予想」によると、2025年以降も平均6%超の成長を継続し2029年には市場規模は9兆6,625億円になる見通しと予測されています。国内ITサービス市場は、幅広い産業分野で、既存システムのクラウド移行やITインフラのモダナイゼーションと、デジタルイノベーションの実践に向けた新システム構築に関連した需要の拡大が見られ、2025年以降も、これらの需要に加え、カスタム開発におけるシステムのモダナイゼーションの本格化も相まって、ITサービス支出の持続的な拡大が見込まれております。このような国内ITサービス市場の成長を受け、当社事業においても需要が継続して増加するものと考えております。

当社グループは、システム開発を通して社会に貢献する企業でありたいと願い、「技術とサービスで社会に貢献する」ことを経営方針としてシステム開発事業を営んでおります。

当社グループの事業は、システム開発事業の単一セグメントであります。大手ITベンダー及び大手S I e rを経由して受託したシステム開発に参画、またエンドユーザから直接受託したシステム開発を行っております。契約形態として受託開発を請け負う形態と、社員を派遣する形態があり、請け負った開発の一部を協力会社に委託することがあります。

事業の分野は、公共、通信、情報サービス、金融、製造その他の5つであります。

公共分野におきましては、2021年9月1日にデジタル庁が創設され、全国民にデジタル化の恩恵が行きわたる社会を実現するため、インフラへの投資が期待されます。また新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・価値観の変容に対して、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靭なデジタル社会の実現に向けて策定されたIT新戦略や、デジタル社会構造に向けた取組みを自治体の足並みをそろえて進める方針として策定された自治体DX推進計画、また、次世代インフラをはじめとする社会基盤の整備などにより、引き続き堅調なIT支出が見込まれます。

通信分野におきましては、新規事業者の参入や5G（第5世代移動通信システム）のサービスの普及によって新たなサービス競争が激化しており、またIoTの普及に伴い、モバイルネットワークはますますその重要性を増していることから、主要キャリアは継続した設備投資が見込まれます。

情報サービス分野におきましては、クラウドサービス需要の急増、ネット通販市場の更なる拡大やSNSを中心とした新たなチャネルへの移行、引き続き堅調なIT支出が予想されます。

金融分野におきましては、金融機関の業務効率化を目的にRPA（ロボットによる自動化）の本格的な活用が開始されていることや、デジタル化ニーズの拡大、キャッシュレスの推進、セキュリティリスクへの対応などに対するIT投資が引き続き活発になっております。

製造その他分野におきましては、製造業において、DXへの取組みが進むことが期待されます。

働き方改革の影響を受けた深刻な人材不足に対応するため、またビジネスや日常生活をより便利で豊かにするためAIやロボット、IoT等の最新技術を用いるニーズは依然として高く、投資が継続すると見込まれます。

このような市場環境のもと、当社グループは公共、通信、情報サービス、金融、製造その他の各分野において当社グループの強みである最先端技術へ挑戦する取組みと、豊富な実績、優秀な人材の採用・育成を生かし、時代の変化を見極め、迅速かつ的確に対応することで顧客ニーズに応え、既存顧客との取引の拡大と新規顧客開拓を通じて着実に成長しております。

以上を踏まえて、2026年3月期におきましては、売上高4,569百万円（前期比4.1%増）、営業利益536百万円（前期比5.9%増）、経常利益529百万円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益377百万円（前期比0.7%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループは「システム開発事業」の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

当社グループが属する情報サービス産業は、継続して市場拡大を続けております。一方で技術者の確保が課題となっております。そのため当社グループといたしましても、優秀な技術者の確保を当社業績に直接影響を与えるものとして位置付けており、計画策定においても市場の需要予測に加えて要員計画を重視しております。

売上計画は、予定される要員数に売上単価を乗じて算出しております。

要員数のベースとなる当社開発部門の正社員数は経営上の目標の達成を判断する客観的な指標（KPI）と位置付けております。採用計画に基づく新卒採用数、過去2年間の平均退職率に基づく退職見込数、退職見込数と現在の求人市場動向を考慮した中途採用数を基に当社正社員数を算出します。算出された正社員数を基に、既存プロジェクトについては、案件ごとに継続、拡大、縮小をプロジェクトの進捗状況や顧客との交渉状況を考慮して見積もります。既存顧客で新規プロジェクトへの参画が見込めるものについては、顧客との交渉状況を考慮して見積もります。新規顧客については市場環境や確保できる要員のスキル、期間等を考慮して見積もります。パートナーについては、既存プロジェクトで稼働している工数や、パートナーとの交渉状況、及び各プロジェクトにおける正社員とパートナーの適切な構成比率を考慮して見積もっております。

売上単価は、プロジェクトごとに直近1年間の実績単価、参画する社員やパートナーの技術レベル、及び顧客との交渉状況を考慮して見積もります。

以上の要員数と売上単価を、事業部門、顧客、プロジェクト別に積み上げて売上計画としております。過去3年間の契約継続率99%以上（既存顧客売上高÷売上高。既存顧客は前年度に取引が

ある顧客と定義。関係会社、外販売上を除く。)、売上の約5割を占める主要顧客2社からはコアパートナー認定、組織戦略パートナー認定を受けており、顧客と良好かつ安定した取引関係が維持しております。また、サービスを提供する分野(業種)の構成は、公共分野・通信分野の社会基盤分野と、情報サービス分野と、金融分野・製造その他分野とで概ね1/3ずつという傾向が継続しており、分野に大きな偏りはありません。過去3年間においては大手通信事業者の投資抑制による通信分野の縮小を情報サービス分野の拡大で補ってきた等、技術的にも要員的にも分野を跨いだ柔軟な融通が可能であり特定分野の好不調が業績に影響しない体制となっております。実際に過去3年間の稼働率はいずれも98%以上であり、理由も育児休業制度の適用を含む休職工数が主で空き工数はほとんど発生しておりません。さらにIDC Japan株式会社や情報サービス産業協会等の市場予測において需要は良好で市場全体として安定して5~8%成長すると見込んでおります。のことから、既存顧客の新規プロジェクト参画、または新規顧客のプロジェクト参画の実現可能性は高いものと見込んでおります。

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであります。売上高の予想を算出する上で、分野別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

① 公共分野

公共分野では、大手ITベンダーからの受託開発を中心に、官公庁向けのシステムや公共インフラ関連のシステムの開発を行っております。デジタル・ガバメントの中心である電子申請システム開発においては、その立ち上げ当初から関わっており、法改正対応や各官公庁からの改善要望に合わせた開発実績があります。また、それ以外にも、介護事業所からの給付費の請求受付システム、地方自治体向けの助成金申請システム、公営競技において使用する投票受付・照会システム、各種金融機関と連携した購入・払戻システム等の開発に携わっており、小規模な保守開発から大規模なシステム刷新対応まで、蓄積した技術及び業務ノウハウを生かした信頼関係により、受託を継続しております。大規模案件の中には、3~4年で開発→運用保守→次期開発のサイクルが存在するものがございますが、2026年3月期は大規模案件の次期開発までの端境期にあります。その結果、2026年3月期の公共分野の売上高は660百万円(前期比10.3%減)を見込んでおります。

② 通信分野

通信分野では、大手通信キャリアが提供する独自の機能や新サービスの開発を、通信キャリアもしくは大手ITベンダーから受託しております。ショートメッセージサービスにおいては、長年その進化に合わせて、キャリア各社間の連携対応や、緊急地震速報の即時告知機能等の開発に携わりました。また、5Gへの対応、RADIUS認証、位置情報の通知・検索システム、IoTを駆使した貨物自動車の車載システムなど、通信キャリアにとって中核の技術要素となる開発案件に携わったほか、法人向けのネットワーク構築サービスのカスタマコントロールシステム、各

種提供サービスの基盤構築等、幅広い領域の開発を継続的に受託しております。2026年3月期は大手ITベンダー経由の大手通信事業者は、携帯電話料金値下げを起因とする保守案件への投資縮小とDX推進方針として内製化が進み減少しますが、内製化に伴い通信キャリアとの直接取引は逆に増加し、大手ITベンダー経由案件の減少分を補完することが見込まれます。その結果、2026年3月期の通信分野の売上高は579百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

③ 情報サービス分野

情報サービス分野では、クラウドサービス事業者が提供するインフラ基盤の構築やシステム移行、大手出版社の記事レイアウトシステム、大手プロバイダの契約・請求管理システム等の開発を継続的に受託しているほか、近年では、大手ECサイトシステムのリニューアル統合、大手百貨店のポイントサービス統合、大手配送会社の配送状況管理システムの大規模リニューアル、大手化粧品メーカーの顧客管理統合など、近年のDX化の加速を背景とする大手企業の投資案件を中心に受託範囲を拡大しております。当分野は足元で引き合いが強く、2025年3月期中に開始し、拡大が計画されている案件が多くございます。そのため2026年3月期は主要顧客からの案件受注及び拡大が順調に進むことが見込まれます。その結果、2026年3月期の情報サービス分野の売上高は1,723百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

④ 金融分野

金融分野では、銀行や証券会社のクラウドを活用したシステムの運用・保守、複数の業務を連携させるシステムの環境構築、銀行サーバへのアクセス制限を強化する仕組みの設計等、バックオフィスシステムの保守を中心に受託しております。入出金の処理を行う勘定系システムよりも、発生した取引に基づき、営業などの業務支援を行う情報系システムの開発を得意としております。2026年3月期は大手ITベンダー経由から直接取引に移行した案件で実績を積み重ね、安定した体制を維持しております。その結果、2026年3月期の金融分野の売上高は569百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

⑤ 製造その他分野

製造その他分野では、IoTの技術を使用し、産業機器や車載装備等に組み込まれるソフトウェアやアプリケーションの開発を行っております。具体的には、次世代のメーターパネルやカーナビゲーションに搭載するソフトウェアの開発、医療機器の測定値をWebで管理するシステム、測定機器や電力計等の産業計装置に組み込まれるファームウェアの開発、各種センサから受け取った情報の解析や制御を行う専用装置の開発等を受託しております。2026年3月期は商社向け案件や輸送用機器メーカー向け案件など複数案件で体制拡大が計画されています。その結果、2026年3月期の製造その他分野の売上高は1,036百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、システム開発に従事する社員の労務費、システム開発の外部委託にかかる外注費、及びシステム開発にかかる経費によって構成されています。

労務費に関しては、売上計画で策定した当社社員の要員計画を基に、個人別で昇給昇格も考慮した原価を積み上げて算出しております。2026年3月期は、システム開発に従事する社員数増加に伴い増加を見込んでおります。

外注費に関しては、売上計画で策定したパートナーの要員計画を基に、パートナーの過去の実績単価とパートナーとの交渉状況を考慮して積み上げて算出しております。2026年3月期は、正社員の増加に伴うプロジェクトの拡大により増加を見込んでおります。

経費に関しては、勘定科目別に当期の実績値、社員数の変動、価格変動、及び投資計画に基づく発生額を見積り、積み上げて算出しております。2026年3月期は、業務で使用するPCの価格上昇と当期中の設備更新に係る減価償却費負担増加に伴い増加を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期の売上原価は3,451百万円（前期比3.4%増）、売上総利益は1,117百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費によって構成されています。

人件費は、役員報酬と管理部等の間接部門社員の人件費を積み上げて算出しております。

経費のうち割合が大きいものとして、採用費は採用計画に基づき、教育費は育成計画に基づき、地代家賃は個別契約に基づき、支払手数料は取引先別に発生する費用を見積もり算出しております。その他の販売費及び一般管理費は、当期の実績値を基に、社員数増加も考慮して個別に発生する費用を見積もり算出しております。2026年3月期は、採用費用の値上げ、社員増加に伴う管理部門の増強による人件費の増加と教育費の増加を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期の販売費及び一般管理費は580百万円（前期比7.1%増）、営業利益は536百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に受取配当金、助成金収入、及び雑収入によって構成されており、助成金収入は、主に人材開発支援助成金として新人研修費用の一部が助成されるものであり、業績予想策定期点で個別に見積もれるものを見込んでおります。

営業外費用は、主に支払利息、及び雑損失によって構成されております。2026年3月期は上場関連の一時費用16百万円の発生が見込まれております。

以上の結果、2026年3月期の営業外収益は10百万円（前期比31.4%減）、営業外費用は18百万円（前期比690.3%増）、経常利益は529百万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は発生を見込んでおりません。

法人税等については、見込実効税率を基に見積計上しております。

以上の結果、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円(前期比0.7%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月23日

上場会社名 テラテクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 483A U R L <https://www.teratech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮本 一成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平沼 雄介 T E L 03 (5979) 7173
半期報告書提出予定日 － 配当支払開始予定日 －
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,309	－	261	－	276	－	198	－
2025年3月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 198百万円 (－%) 2025年3月期中間期 －百万円 (－%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 122.05	円 銭 －
2025年3月期中間期	－	－

(注) 1. 2025年3月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年3月期中間期の前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 3,376	百万円 2,539	% 75.2
2025年3月期	3,356	2,453	73.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,539百万円 2025年3月期 2,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 －	円 銭 0.00	円 銭 －	円 銭 69.00	円 銭 69.00
2026年3月期	－	0.00	－	－	－
2026年3月期（予想）	－	－	－	81.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,569	4.1	536	5.9	529	1.7	377	0.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,801,000株	2025年3月期	1,801,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	171,000株	2025年3月期	171,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,630,000株	2025年3月期中間期	1,630,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しております。企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持しております。先行きについては、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速する中で、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化し、企業収益も、高水準ながらも減少することが見込まれます。

このような環境の中で、当社グループでは「技術とサービスで社会に貢献する」方針に基づき、システム開発というコア事業をベースに安定と成長を図るとともに、新技術の習得や働き方改革への取り組みにより、将来の成長に向けた強固な土台作りを進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高2,309,018千円、営業利益261,436千円、経常利益276,394千円、親会社株主に帰属する中間純利益198,944千円となりました。

公共分野、金融分野は案件が縮小傾向にあり、前年同期を下回っています。一方、情報サービス分野、通信分野、製造その他分野は複数案件で順調に体制を拡大しています。結果として、顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資ニーズへの的確な対応を図ることができ、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

なお当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,025,524千円となり、前連結会計年度末に比べ31,733千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が100,599千円増加、契約資産が66,532千円増加、売掛金が131,570千円減少したことによるものであります。固定資産は351,297千円となり、前連結会計年度末に比べ11,263千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が7,187千円減少、投資その他の資産が3,786千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,376,822千円となり、前連結会計年度末に比べ20,469千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は796,175千円となり、前連結会計年度末に比べ65,221千円減少いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる未払消費税が20,427千円減少、未払法人税等が19,581千円減少、買掛金が13,144千円減少したことによるものであります。固定負債は41,044千円となり、前連結会計年度末に比べ783千円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が477千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、837,220千円となり、前連結会計年度末に比べ66,004千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,539,601千円となり、前連結会計年度末に比べ86,474千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益198,944千円及び剰余金の配当112,470千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,787,724千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は212,856千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益276,394千円、売上債権及び契約資産の減少額65,038千円、法人税等の支払額97,031千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,229千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出18,050千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116,120千円となりました。これは主に、配当金の支払額112,470千円等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,955	2,304,554
売掛金	648,771	517,200
契約資産	120,603	187,135
仕掛品	849	565
その他	21,425	17,706
貸倒引当金	△ 1,813	△ 1,638
流動資産合計	2,993,790	3,025,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,141	21,571
工具、器具及び備品(純額)	21,682	16,325
リース資産(純額)	870	609
有形固定資産合計	45,694	38,506
無形固定資産		
ソフトウエア	996	706
その他	903	903
無形固定資産合計	1,900	1,610
投資その他の資産		
投資有価証券	16,500	16,500
敷金及び保証金	68,891	68,891
保険積立金	111,668	107,882
繰延税金資産	117,906	117,906
投資その他の資産合計	314,967	311,181
固定資産合計	362,561	351,297
資産合計	3,356,352	3,376,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,780	129,636
1年内返済予定の長期借入金	3,352	—
リース債務	600	607
未払金及び未払費用	242,761	235,335
未払法人税等	95,442	75,861
契約負債	7,213	7,413
賞与引当金	251,053	261,145
受注損失引当金	—	974
その他	118,192	85,201
流動負債合計	861,396	796,175
固定負債		
リース債務	460	154
退職給付に係る負債	41,367	40,890
固定負債合計	41,828	41,044
負債合計	903,224	837,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	2,436,903	2,523,377
自己株式	△ 3,775	△ 3,775
株主資本合計	2,453,127	2,539,601
純資産合計	2,453,127	2,539,601
負債純資産合計	3,356,352	3,376,822

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
売上高	2,309,018
売上原価	1,722,367
売上総利益	586,650
販売費及び一般管理費	325,214
営業利益	261,436
営業外収益	
受取利息	1,723
受取配当金	6,487
保険解約益	4,383
その他	2,577
営業外収益合計	15,172
営業外費用	
支払利息	16
その他	197
営業外費用合計	214
経常利益	276,394
税金等調整前中間純利益	276,394
法人税等	77,449
中間純利益	198,944
親会社株主に帰属する中間純利益	198,944

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益	198,944
中間包括利益	198,944
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	198,944
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	276,394
減価償却費	9,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 175
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,091
受注損失引当金の増減額(△は減少)	974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 477
受取利息及び受取配当金	△ 8,210
支払利息	16
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	65,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	284
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 13,144
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△ 7,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 20,427
その他	△ 10,389
小計	301,736
利息及び配当金の受取額	8,167
利息の支払額	△ 16
法人税等の支払額	△ 97,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,710
保険積立金の解約による収入	10,491
保険積立金の積立による支出	△ 4,961
定期預金の預入による支出	△ 18,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 3,352
リース債務の返済による支出	△ 298
配当金の支払額	△ 112,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,787,724

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。